

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 市民局総務部総務担当

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

窓口業務手数料(区役所)	整理番号	1	区分:	公債権(強制徴収できない)
--------------	------	---	-----	---------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	252 千円	28実績	153 千円
29目標	47 千円	29実績	89 千円
		30目標	9 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 99.9%	28実績 99.9%	29目標 100.0%	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 99.9%	28実績 99.9%	29目標 100.0%	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%
	整理率	27実績 24.5%	28実績 40.1%	29目標 69.3%	29実績 41.8%	30目標 89.9%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	157 件	89 千円	157 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分	157 件	89 千円	
回収債権	計	0 件	0 千円	
処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
分納暫約・徴収猶予等		件	千円	
交渉中		件	千円	
整理債権	計	157 件	89 千円	
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
時効年限を経過したもの		件	千円	
生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		157 件	89 千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-

課題	改善策
-	-

過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>過年度分の未収金については、債務者を特定することができず、今後の回収は困難であるため、順次、不納欠損処理を行う予定である。</p>	<p>平成24年3月～平成25年2月に発生した当該債権については、地方自治法第227条に規定されている手数料であり、公債権(非強制徴収公債権)に分類され、地方自治法第236条第1項による時効を迎えたため、不納欠損処理を行った。</p>



課題	改善策
<p>戸籍・住基関係事務に係る手数料徴収の際に生じた未収金は、回収が困難であるため、現年度での未収金の発生を防ぐことが重要である。</p>	<p>現年度での未収金の発生を防ぐために、過去に発生した事案の原因の特定を行い、窓口での対応方法の確認や体制の強化を徹底する。 また、時効を迎える平成25年3月以降に発生した本債権については、順次、不納欠損処理を行う予定であり、その処理にあたっては、各窓口において注意喚起を行うなど、再発防止に努める。</p>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度分</p> <p>-</p>
<p>過年度分</p> <p>過年度分の未収金については、債務者を特定することができず、今後の回収は困難であるため、順次、不納欠損処理を行う予定である。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 市民局総務部住民情報担当(郵送事務処理センター)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

窓口業務手数料(局)	整理番号	2	区分:	公債権(強制徴収できない)
------------	------	---	-----	---------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	- 千円	28実績	5 千円		
29目標	0 千円	29実績	5 千円	30目標	5 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 0.0%	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 0.0%	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	5 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分	1 件	5 千円	
回収債権	計	0 件	0 千円	
処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
分納暫約・徴収猶予等		件	千円	
交渉中		件	千円	
整理債権	計	1 件	5 千円	
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
時効年限を経過したもの		件	千円	
生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1 件	5 千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-

課題	改善策
-	-

過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>これまで実施してきた未収金発生防止策(証明書発行手数料取り扱いマニュアルに基づく納入者との双方の確認や混雑時の体制強化等)を継続し、また、現金受渡し時の作業手順の徹底、つり銭管理の見直し等、新たな未収金の発生防止に努める。</p>	<p>窓口において、取組内容に沿って、納入者との双方の確認方法や、混雑時の体制強化等、チェック体制の徹底を図った。</p>



課題	改善策
<p>戸籍・住基関係事務に係る手数料徴収の際に生じた未収金は、回収が困難であるため、現年度での未収金の発生を防ぐことが重要である。</p>	<p>現年度での未収金の発生を防ぐために、過去に発生した事案の原因の特定を行い、窓口での対応方法の確認や体制の強化を徹底する。</p>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度分</p> <p style="text-align: center;">-</p>
<p>過年度分</p> <p>過年度分の未収金については、債務者を特定することができず、今後の回収は困難であるため、不納欠損処理を行う予定である。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 市民局総務部財産活用担当

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

市民活動支援ブース使用料	整理番号	3	区分:	私債権
--------------	------	---	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	66 千円	28実績	66 千円		
29目標	0 千円	29実績	66 千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	66 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	1 件	66 千円	
	28年度以前賦課分	1 件	66 千円	
回収債権	計	1 件	66 千円	
処分したもののうち、換価前のもの		1 件	千円	
分納暫約・徴収猶予等		1 件	千円	
交渉中		1 件	66 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		1 件	千円	
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	千円	
時効年限を経過したもの		1 件	千円	
生活困窮状態で履行見込みのないもの		1 件	千円	
当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	千円	
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		1 件	千円	
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1 件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-

課題	改善策
-	-

過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
大阪地方裁判所へ債権差押命令を行ったが、第三債務者から債務者との「取引なし」との陳述を受けたため、差押対象を拡大し強制執行をおこなう。	差押対象を拡大し、強制執行を行う。(6月)



課題	改善策
強制執行を行ったが、債権回収に至っていない。	年1回程度資産の状況確認を行う。

6. 30年度の取組内容 (5. 「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度分</p> <p>-</p>
<p>過年度分</p> <p>債務者は、特定非営利活動促進法に定める事業報告書等を3年以上にわたり一切提出していないとして、平成29年3月29日にNPO法人設立認証を取消され解散したため事業再開の可能性がなく、6月に差押対象を拡大して行った強制執行によっても債権回収ができなかったことから、今後は年1回程度資産の状況の確認を行うこととする。</p>

(参考) 29年度実績及び30年度目標の他都市比較 (未収金残高1億円以上の債権のみ)

-